

『第204回 営業地区内の景気動向調査』

1. 調査内容	2026年 4～6月期の実績 2026年 7～9月期の予想		
2. 調査対象	当金庫営業地域内の企業	合計	99社
(業種別内訳)	製 造 業 26社	卸 売 業	8社
	小 売 業 24社	サ ー ビ ス 業	11社
	建 設 業 20社	不 動 産 業	10社
3. 調査担当	道南うみ街信用金庫 営業店支援グループ		

☆ 目 次 ☆

1 概況	P. 1
2(1) 前期に比べた売上額の動き	P. 2
2(2) 前期に比べた受注残高・施工高の動き	P. 3
2(3) 前期に比べた収益の動き	P. 4
2(4) 前期に比べた販売価格（料金価格・請負価格）の動き	P. 5
2(5) 前期に比べた仕入価格（原材料価格）の動き	P. 6
2(6) 前期に比べた在庫の動き	P. 7
2(7) 前期に比べた資金繰りの動き	P. 8
3(1) 前年同期に比べた売上の動き	P. 9
3(2) 前年同期に比べた収益の動き	P. 10
3(3) 前年同期に比べた販売価格の動き	P. 11
4(1) 前期に比べた残業時間の動き	P. 12
4(2) 人手の動き	P. 13
5 借入金の動き及び借入難易度	P. 14
6(1) 設備投資の動き	P. 15
6(2) 設備投資の実施と予定状況	P. 16
経営上の問題点	P. 17
当面の重点経営施策	P. 18
特別調査 …中小企業おける価格転嫁について	P. 19～P. 20

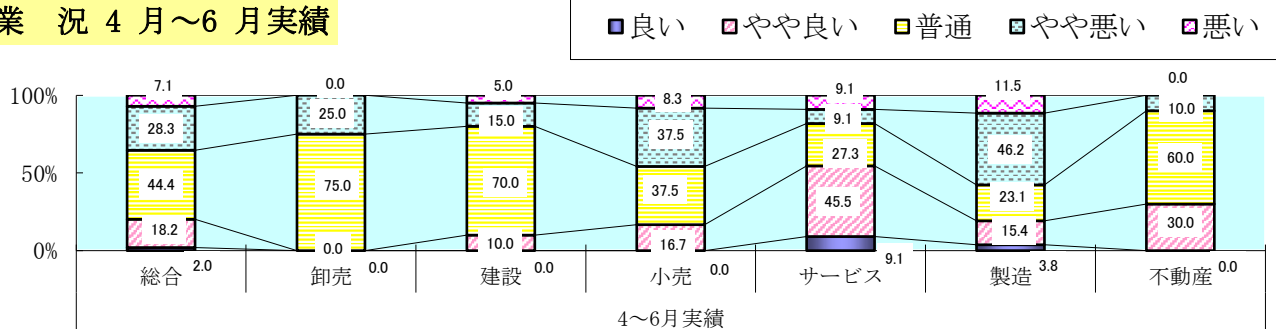
※ 計数等については、四捨五入しておりますので、一部合計欄と一致しない場合がございます。



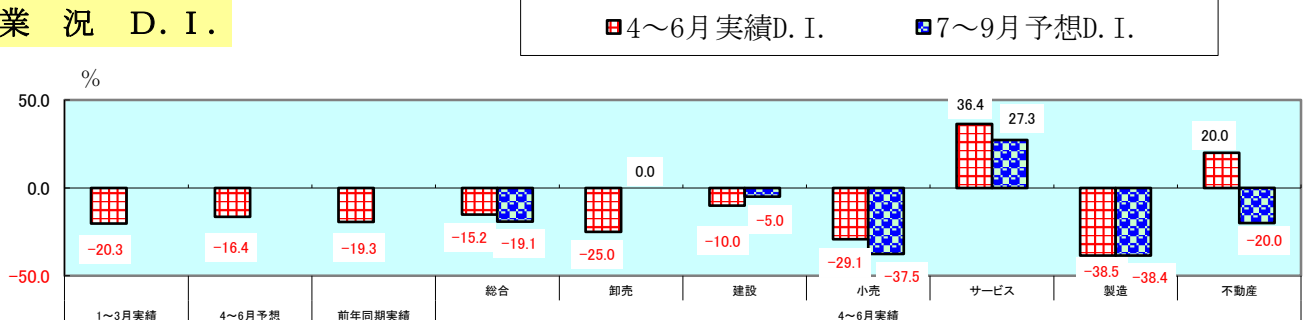
1. 概 況

概 況		良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	4～6月実績D. I.	7～9月予想D. I.
1～3月実績							-20.3	
4～6月予想							-16.4	
前年同期実績							-19.3	
4～6月実績	総合	2.0	18.2	44.4	28.3	7.1	-15.2	-19.1
	卸売	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	-25.0	0.0
	建設	0.0	10.0	70.0	15.0	5.0	-10.0	-5.0
	小売	0.0	16.7	37.5	37.5	8.3	-29.1	-37.5
	サービス	9.1	45.5	27.3	9.1	9.1	36.4	27.3
	製造	3.8	15.4	23.1	46.2	11.5	-38.5	-38.4
	不動産	0.0	30.0	60.0	10.0	0.0	20.0	-20.0

業 況 4 月～6 月実績



業 況 D. I.



○〔当金庫の取引先からみた中小企業の景況〕

’26年4～6月期(今期)の業況判断D. I. は△15.2で、前期実績D. I. △20.3と比べ5.1ポイント良化、前期調査における今期の予想D. I. △16.4に対して1.2ポイント良化、前年同期D. I. △19.3と比べ4.1ポイント良化しました。
次期予想D. I. は△19.1で、今期実績より3.9ポイント悪化の予想となりました。

○〔全国の信用金庫の窓口からみた中小企業の景況〕(信金中央金庫 信金中金総研調べ)

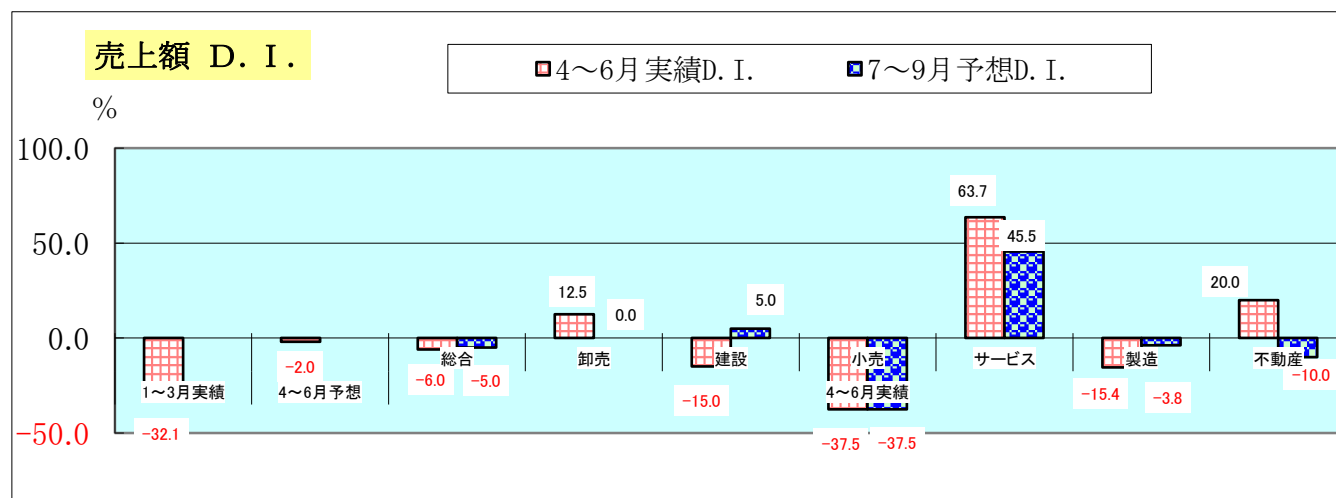
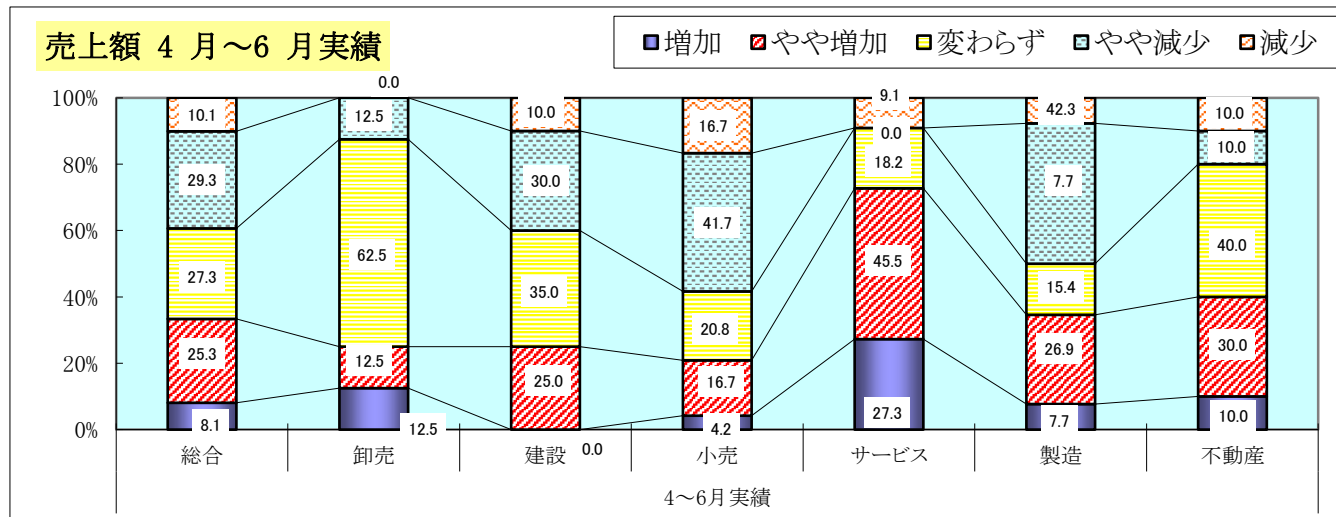
’26年4～6月期(今期)の業況判断D. I. は△7.0、前期比1.2ポイント低下と、小幅の低下にとどまった。収益面では、前年同期比売上額判断D. I. がプラス5.4と小幅改善したもの、同収益判断D. I. は△7.3と低下した。販売価格判断D. I. はプラス34.5と、前期比10ポイント超の大幅上昇となった。人手過不足判断D. I. は△23.8と2四半期続けて人手不足感が若干緩和した。設備投資実施企業割合は20.6%と2四半期ぶりに小幅低下した。業種別の業況判断D. I. は、全6業種中、製造業や小売業など3業種で改善、建設業など3業種で低下した。地域別には全11地域中、四国や南九州など7地域で低下した。

’26年7～9月期(来期)の予想業況判断D. I. は△12.0と、今期実績比5.0ポイントの低下を見込んでいる。業種別には、全6業種で、また、地区別にも全11地域で、それぞれ低下の見通しとなっている。

2. 前期に比べた動き

(1) 売上額の動き

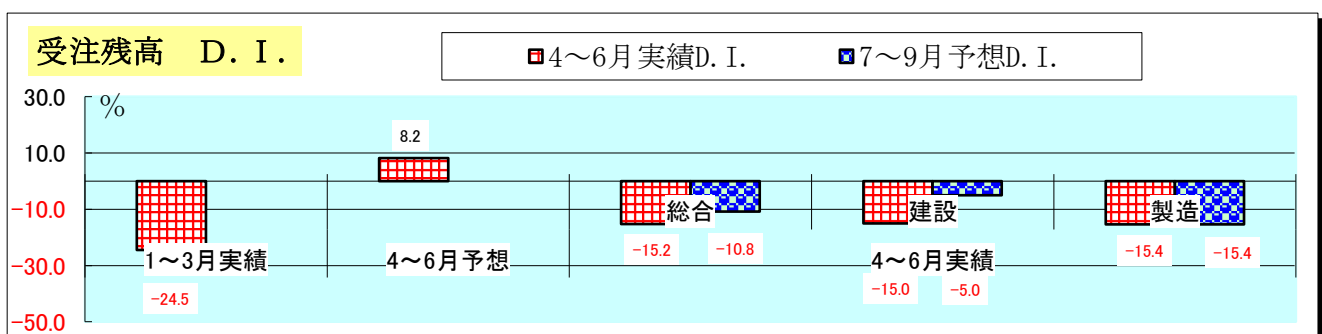
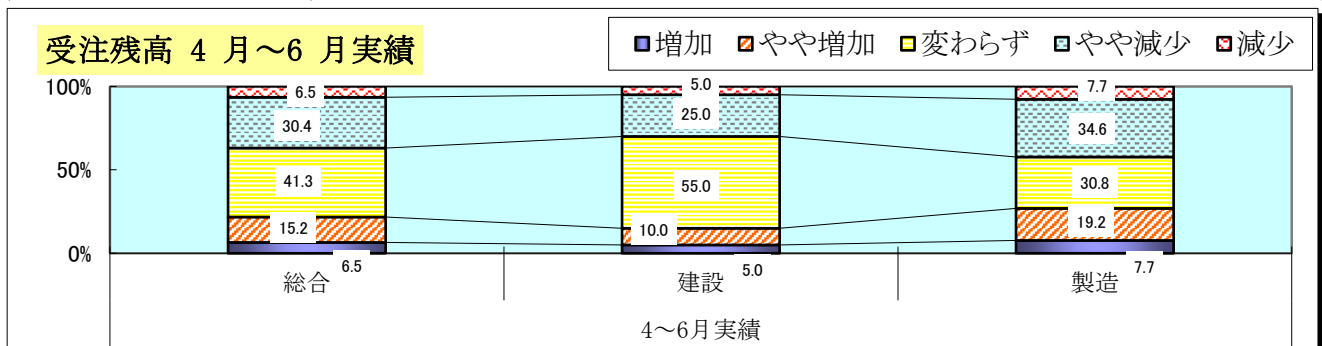
売上額		増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	4～6月実績D. I.	7～9月予想D. I.
1～3月実績							-32.1	
4～6月予想							-2.0	
4～6月実績	総合	8.1	25.3	27.3	29.3	10.1	-6.0	-5.0
	卸売	12.5	12.5	62.5	12.5	0.0	12.5	0.0
	建設	0.0	25.0	35.0	30.0	10.0	-15.0	5.0
	小売	4.2	16.7	20.8	41.7	16.7	-37.5	-37.5
	サービス	27.3	45.5	18.2	0.0	9.1	63.7	45.5
	製造	7.7	26.9	15.4	42.3	7.7	-15.4	-3.8
	不動産	10.0	30.0	40.0	10.0	10.0	20.0	-10.0



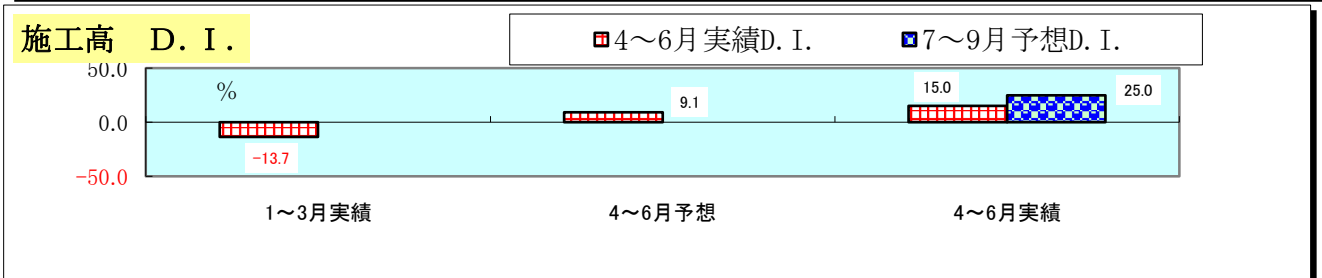
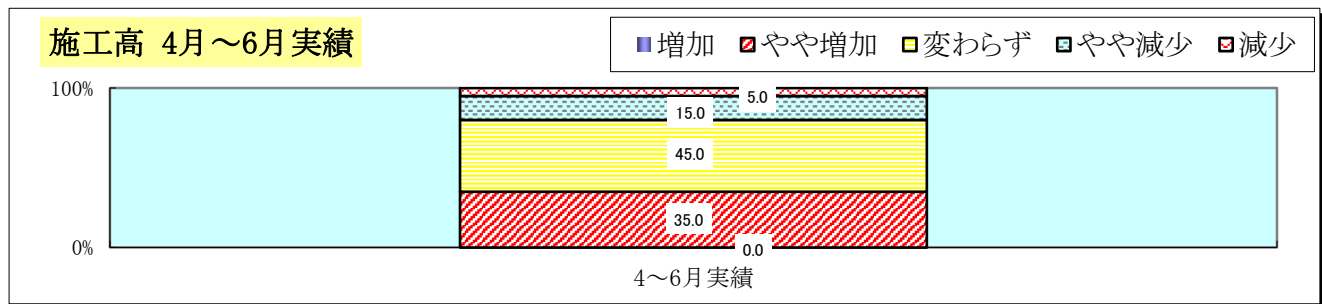
- 前期に比べて売上額が「増加」「やや増加」とした企業33.4%、「やや減少」「減少」とした企業39.4%で今期D. I. は△6.0となりました。
- 今期の売上額の動きD. I. は、前期実績D. I. △32.1から26.1ポイント増加、前期調査における今期の予想D. I. △2.0に対し4.0ポイントの減少となりました。
業種別の今期D. I. は、卸売業・サービス業・不動産業で増加を示したが、その他業種で減少を示している。
- 7～9月予想D. I. は△5.0で、今期実績より1.0ポイントの増加予想となりました。

(2) 受注残高・施工高の動き

受 注 残 高		増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	4～6月実績D. I.	7～9月予想D. I.
1～3月実績							-24.5	
4～6月予想							8.2	
4～6月実績	総合	6.5	15.2	41.3	30.4	6.5	-15.2	-10.8
	建設	5.0	10.0	55.0	25.0	5.0	-15.0	-5.0
	製造	7.7	19.2	30.8	34.6	7.7	-15.4	-15.4



施 工 高		増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	4～6月実績D. I.	7～9月予想D. I.
1～3月実績							-13.7	
4～6月予想							9.1	
4～6月実績		0.0	35.0	45.0	15.0	5.0	15.0	25.0



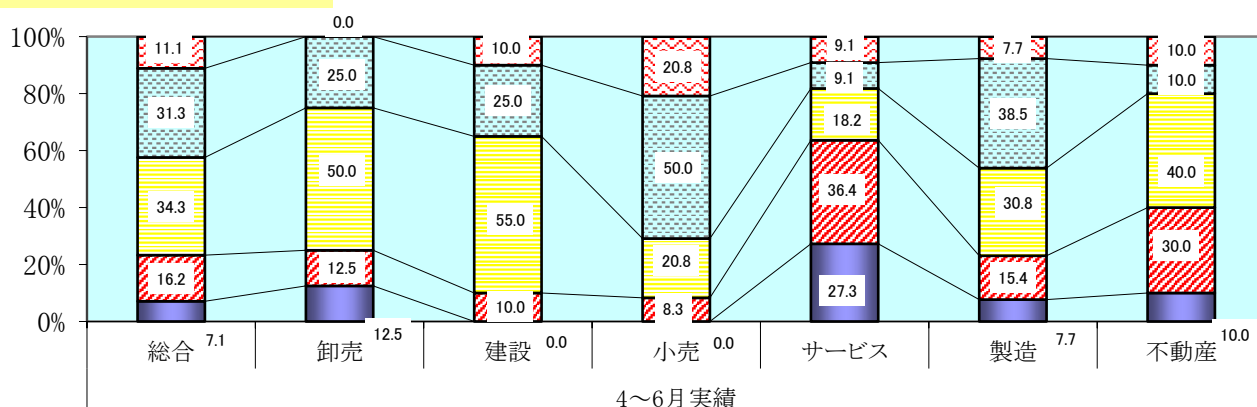
- 今期の受注残高(建設業、製造業のみ)D. I. は△15.2で、前期実績D. I. △24.5に対し9.3ポイントの増加、前期調査における今期予想D. I. 8.2に対して、23.4ポイントの減少となりました。
また、7～9月の受注残高予想D. I. △10.8で、今期実績対比4.4ポイントの増加予想となりました。
- 今期の施工高(建設業のみ)D. I. は15.0となり、前期実績D. △13.7に対し28.7ポイント増加し、前期調査における今期予想D. I. 9.1に対して5.9ポイント増加しました。
また、施工高7～9月予想D. I. は25.0、今期実績対比10.0ポイントの増加予想となりました。

(3) 収益の動き

収 益 の 動 き		増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	4～6月実績D. I.	7～9月予想D. I.
1～3月実績							-33.9	
4～6月予想							-4.8	
4～6月実績	総合	7.1	16.2	34.3	31.3	11.1	-19.1	-20.3
	卸売	12.5	12.5	50.0	25.0	0.0	0.0	-25.0
	建設	0.0	10.0	55.0	25.0	10.0	-25.0	-5.0
	小売	0.0	8.3	20.8	50.0	20.8	-62.5	-54.2
	サービス	27.3	36.4	18.2	9.1	9.1	45.5	27.3
	製造	7.7	15.4	30.8	38.5	7.7	-23.1	-23.1
	不動産	10.0	30.0	40.0	10.0	10.0	20.0	-10.0

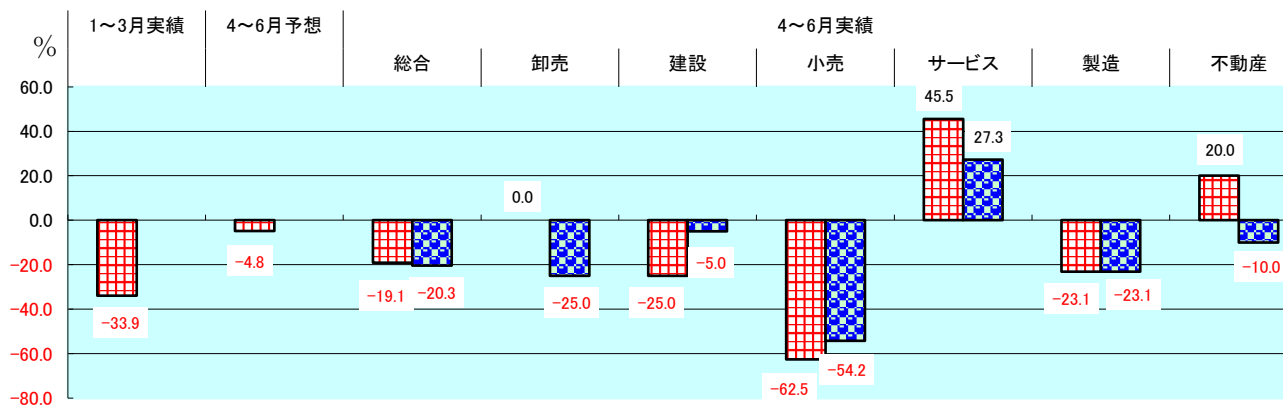
収 益 4 月～6 月実績

■増加 ■やや増加 ■変わらず ■やや減少 ■減少



収 益 D. I.

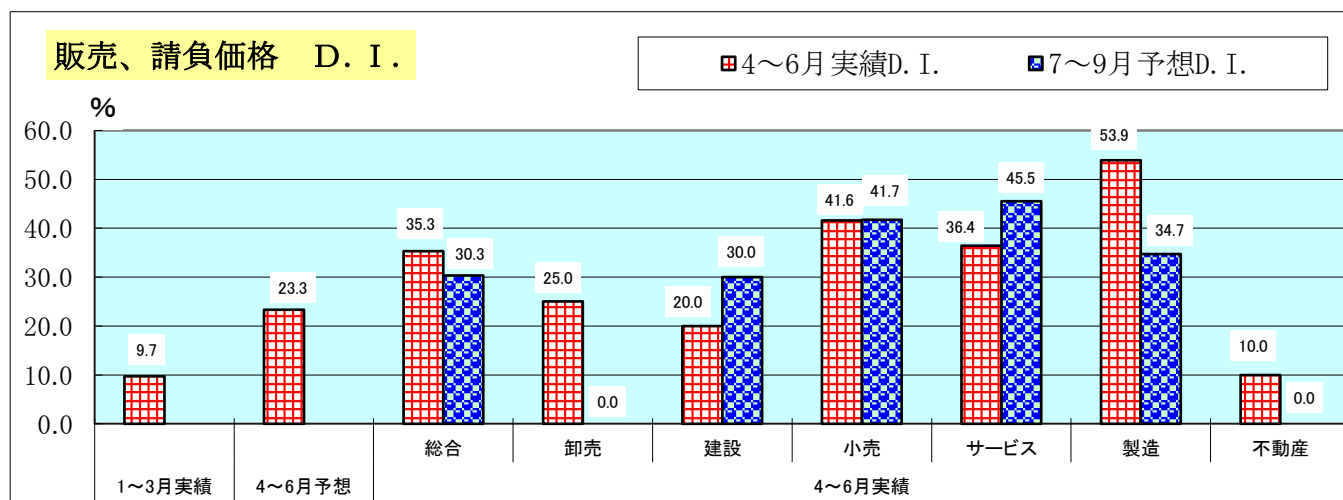
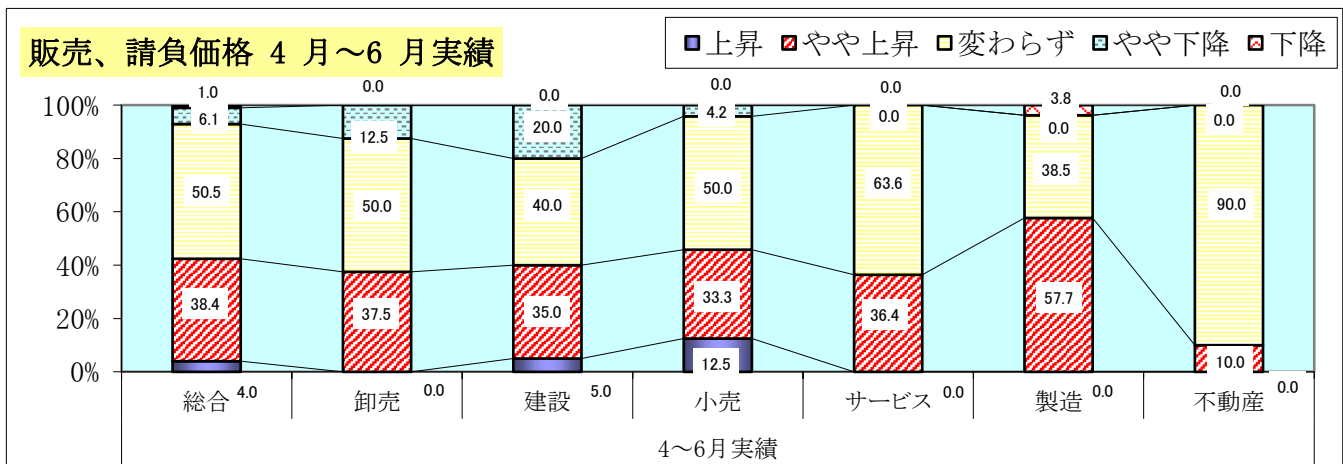
■4～6月実績D. I. ■7～9月予想D. I.



- 前期に比べて収益が「増加」「やや増加」とした企業は23.3%、「やや減少」「減少」とした企業は42.4%で、今期D. I. は△19.1となりました。
- 今期の収益D. I. は、前期実績D. I. △33.9から14.8ポイント増加し、前期調査における、今期予想D. I. △4.8に対して14.3ポイント減少しました。
業種別の今期D. I. は、卸売業で増減がないものの、サービス業・不動産業で増加を示し、その他業種で減少を示している。
- 7～9月予想D. I. は、サービス業を除きすべての業種で減少予想を示しています。

(4) 販売価格（料金価格・請負価格）の動き

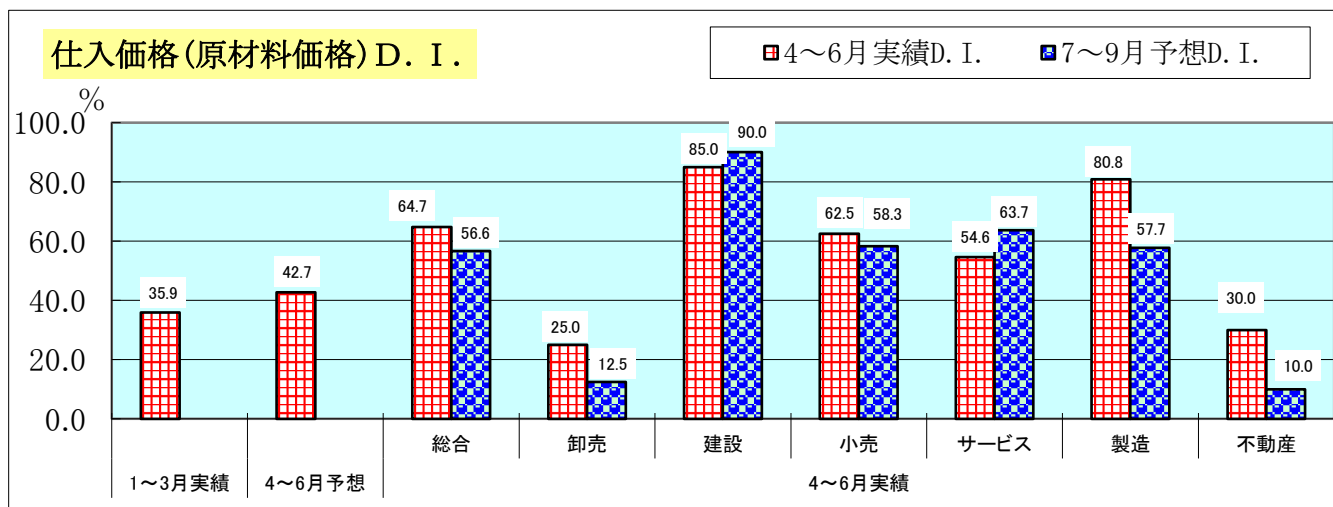
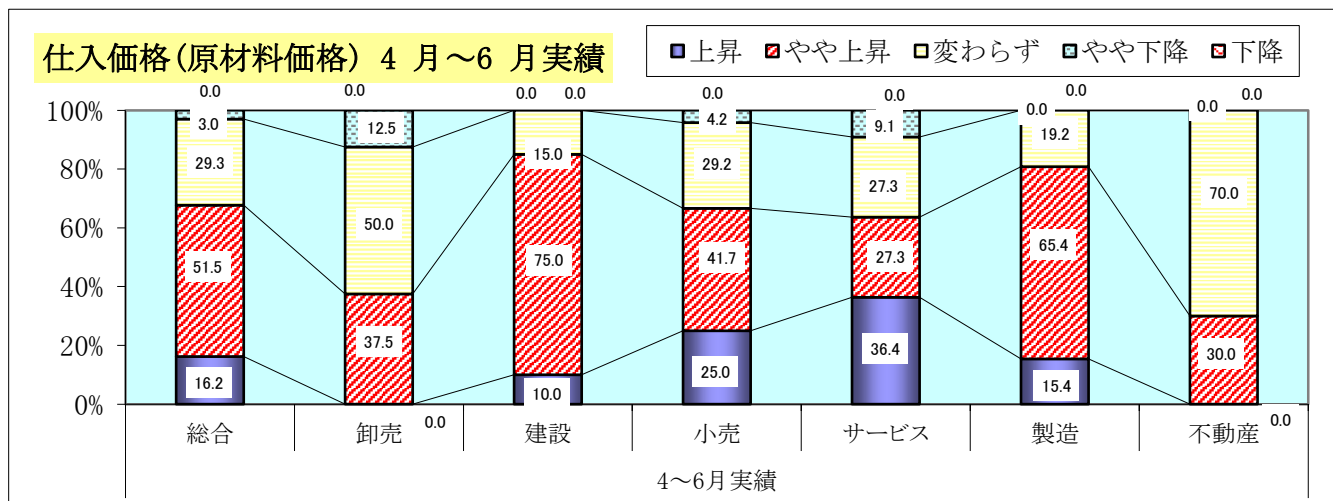
販売価格		上昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下降	4～6月実績D. I.	7～9月予想D. I.
1～3月実績							9.7	
4～6月予想							23.3	
4～6月実績	総合	4.0	38.4	50.5	6.1	1.0	35.3	30.3
	卸売	0.0	37.5	50.0	12.5	0.0	25.0	0.0
	建設	5.0	35.0	40.0	20.0	0.0	20.0	30.0
	小売	12.5	33.3	50.0	4.2	0.0	41.6	41.7
	サービス	0.0	36.4	63.6	0.0	0.0	36.4	45.5
	製造	0.0	57.7	38.5	0.0	3.8	53.9	34.7
	不動産	0.0	10.0	90.0	0.0	0.0	10.0	0.0



- 前期に比べて販売価格が「上昇」「やや上昇」とした企業42.4%、「やや下降」「下降」とした企業は7.1%で、今期D. I. は35.3となりました。
- 今期の販売価格D. I. は、前期実績D. I. 9.7から25.6ポイント上昇し、前期調査における今期予想D. 23.3に対しては12.0ポイントの上昇となりました。
業種別の今期D. I. は、全ての業種で上昇を示しました。
- 7～9月予想D. I. は30.3で、今期実績より5.0ポイントの下降予想となるも、大幅な上昇予想を示している。

(5) 仕入価格（原材料価格）の動き

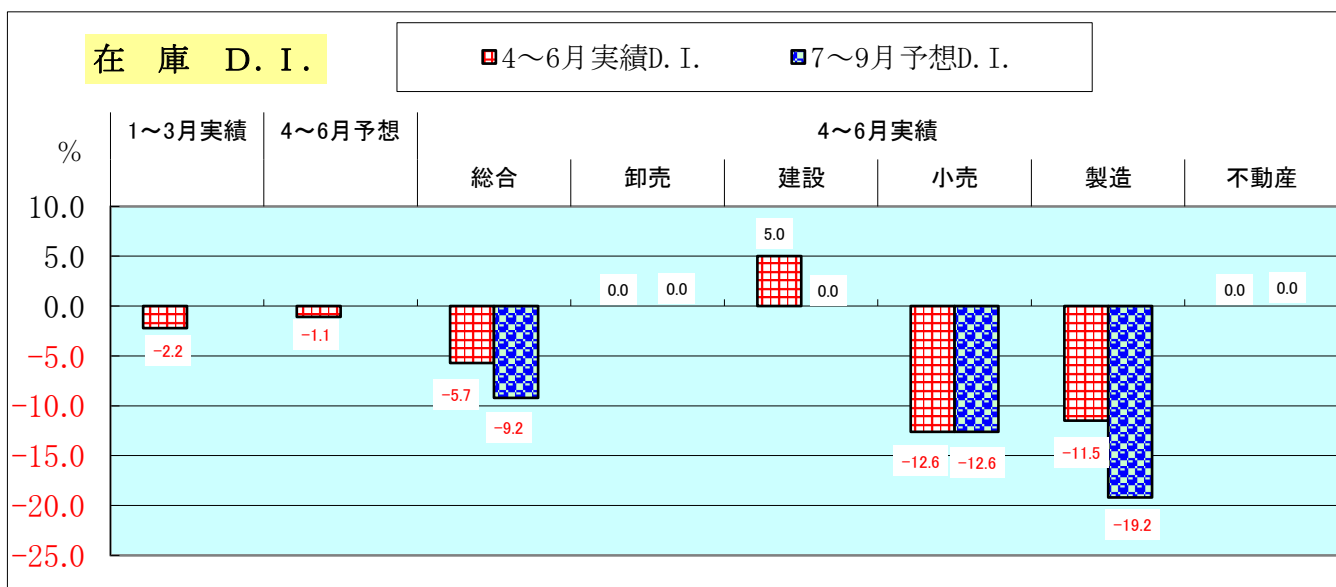
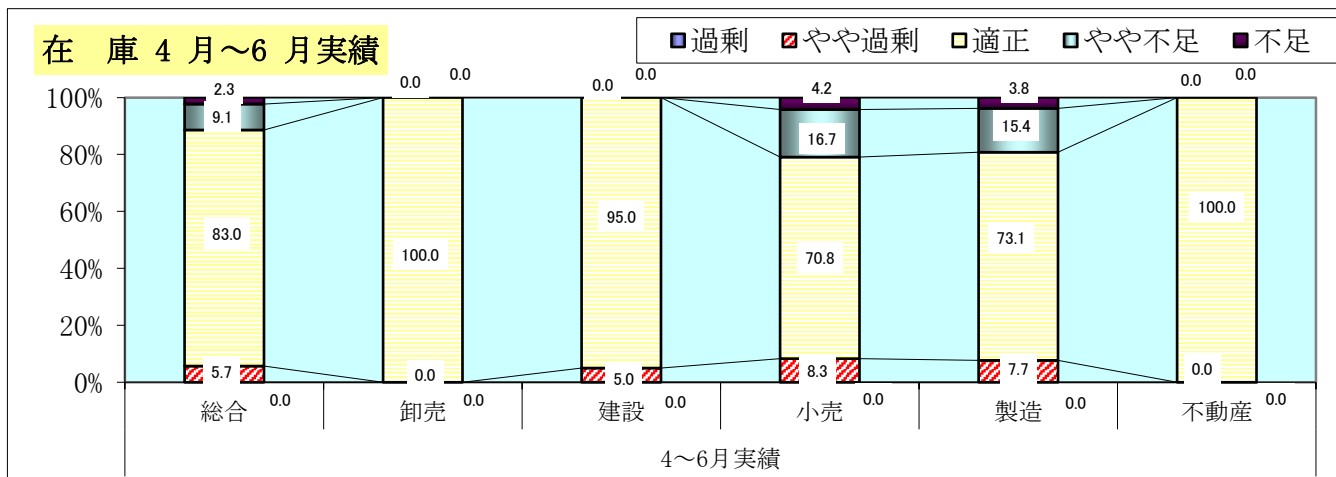
仕 入 価 格		上昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下降	4～6月実績D. I.	7～9月予想D. I.
1～3月実績							35.9	
4～6月予想							42.7	
4～6月実績	総合	16.2	51.5	29.3	3.0	0.0	64.7	56.6
	卸売	0.0	37.5	50.0	12.5	0.0	25.0	12.5
	建設	10.0	75.0	15.0	0.0	0.0	85.0	90.0
	小売	25.0	41.7	29.2	4.2	0.0	62.5	58.3
	サービス	36.4	27.3	27.3	9.1	0.0	54.6	63.7
	製造	15.4	65.4	19.2	0.0	0.0	80.8	57.7
	不動産	0.0	30.0	70.0	0.0	0.0	30.0	10.0



- 前期に比べて仕入価格が「上昇」「やや上昇」とした企業は67.7%、「やや下降」「下降」とした企業は3.0%で、今期D. I. は64.7となりました。
- 今期の仕入価格D. I. は、前期実績D. I. 35.9から28.8ポイント上昇、前期調査における今期予想D. I. 42.7に対し22.0ポイントの上昇となりました。
業種別の今期D. I. は、全ての業種で高い水準の上昇を示しました。
- 7～9月予想D. I. は56.6で、今期実績より8.1ポイントの下降予想となるも、大幅な上昇予想を示している。

(6) 在庫の動き

在 庫		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	4～6月実績D. I.	7～9月予想D. I.
1～3月実績							-2.2	
4～6月予想							-1.1	
4～6月実績	総合	0.0	5.7	83.0	9.1	2.3	-5.7	-9.2
	卸売	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設	0.0	5.0	95.0	0.0	0.0	5.0	0.0
	小売	0.0	8.3	70.8	16.7	4.2	-12.6	-12.6
	製造	0.0	7.7	73.1	15.4	3.8	-11.5	-19.2
	不動産	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0



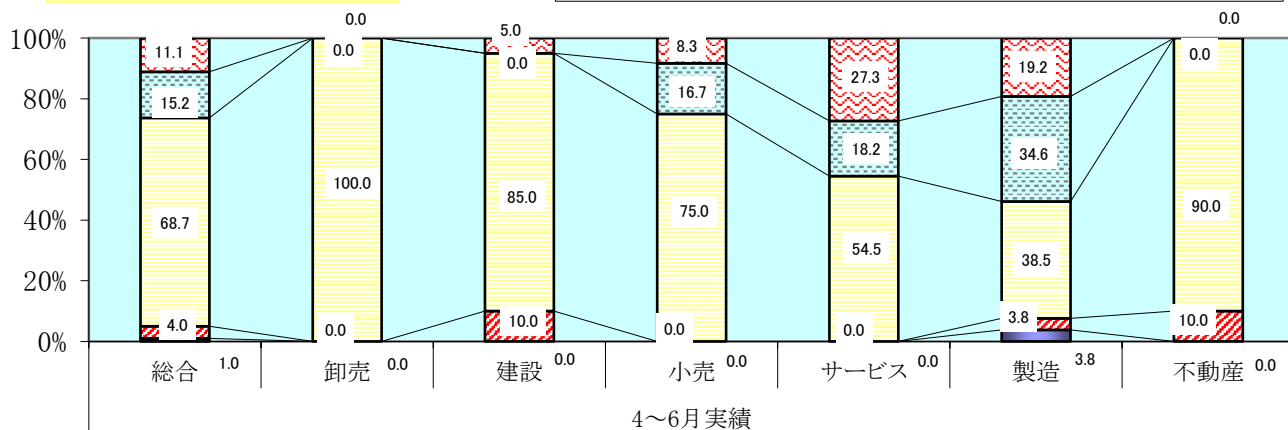
- 前期に比べて在庫（サービス業を除く）が「過剰」「やや過剰」とした企業が5.7%、「やや不足」「不足」とした企業が11.4%で、今期D. I. は△5.7となりました。
- 今期の在庫D. I. は、前期実績D. I. △2.2より3.5ポイントの悪化となり、前期調査における今期予想D. I. △1.1に対しても4.6ポイントの悪化となりました。
業種別の今期D. I. は、小売業・製造業で在庫不足を示しました。
- 7～9月予想D. I. は△9.2で、今期実績より3.5ポイントの在庫不足予想となりました。

(7) 資金繰りの動き

資 金 繰		楽	やや楽	適正	やや苦しい	苦しい	4～6月実績D. I.	7～9月予想D. I.
1～3月実績							-26.2	
4～6月予想							-19.4	
4～6月実績	総合	1.0	4.0	68.7	15.2	11.1	-21.3	-23.2
	卸売	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設	0.0	10.0	85.0	0.0	5.0	5.0	-5.0
	小売	0.0	0.0	75.0	16.7	8.3	-25.0	-25.0
	サービス	0.0	0.0	54.5	18.2	27.3	-45.5	-36.4
	製造	3.8	3.8	38.5	34.6	19.2	-46.2	-46.2
	不動産	0.0	10.0	90.0	0.0	0.0	10.0	0.0

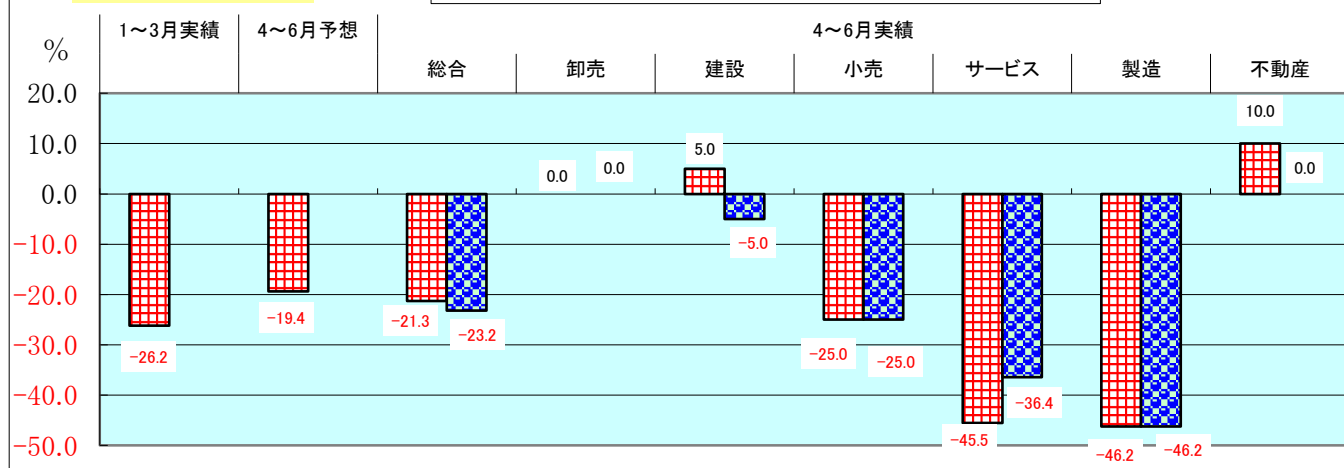
資金繰 4 月～6 月実績

■楽 ■やや楽 □適正 ■やや苦しい ■苦しい



資金繰 D. I.

■4～6月実績D. I. ■7～9月予想D. I.

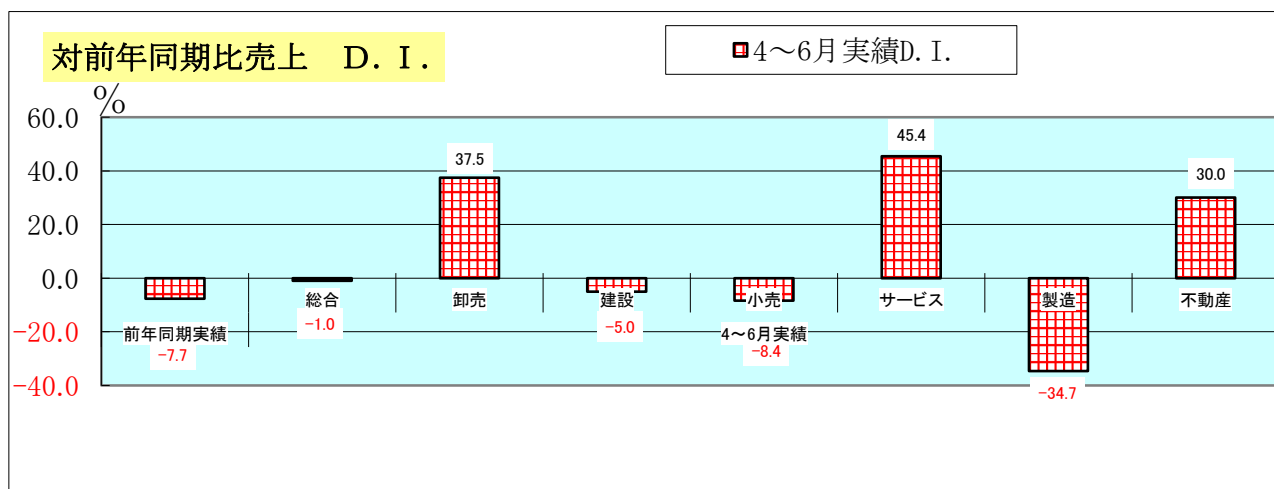
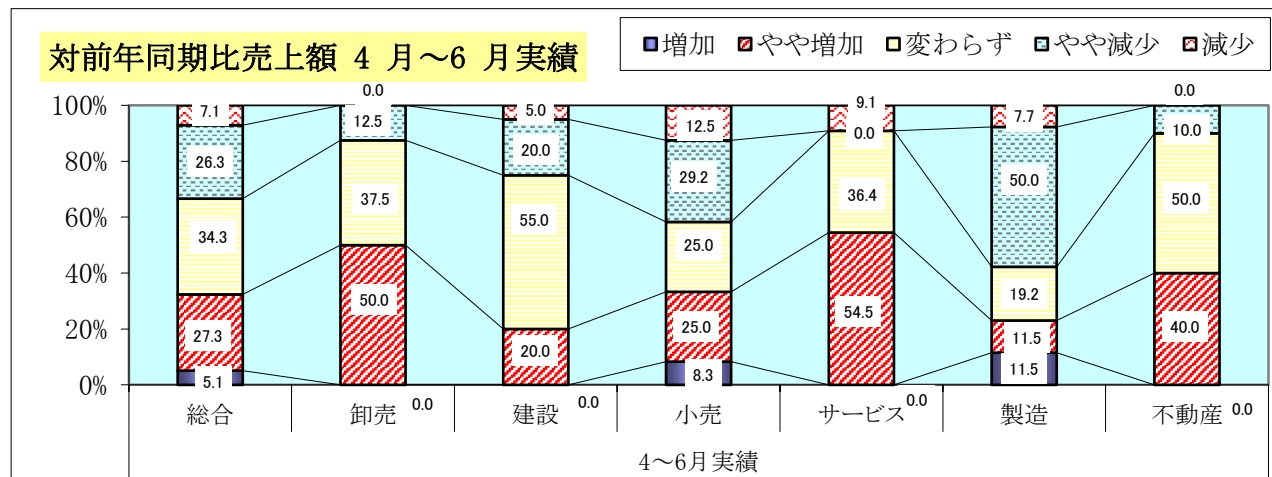


- 前期に比べて資金繰りが「楽」「やや楽」とした企業は5.0%、「やや苦しい」「苦しい」とした企業は26.3%となり、今期D. I. は△21.3となりました。
- 今期の資金繰りD. I. △21.3は、前期実績D. I. △26.2から4.9ポイント良化。前期調査における今期予想D. I. △19.4に対して1.9ポイント悪化となりました。
業種別の今期D. I. は、卸売業・建設業・不動産業を除く業種で資金繰りの苦しい状況が窺えます。
- 7～9月予想D. I. は△23.2で、今期実績より1.9ポイント悪化予想となりました。

3. 対前年同期に比べた動き

(1) 売上

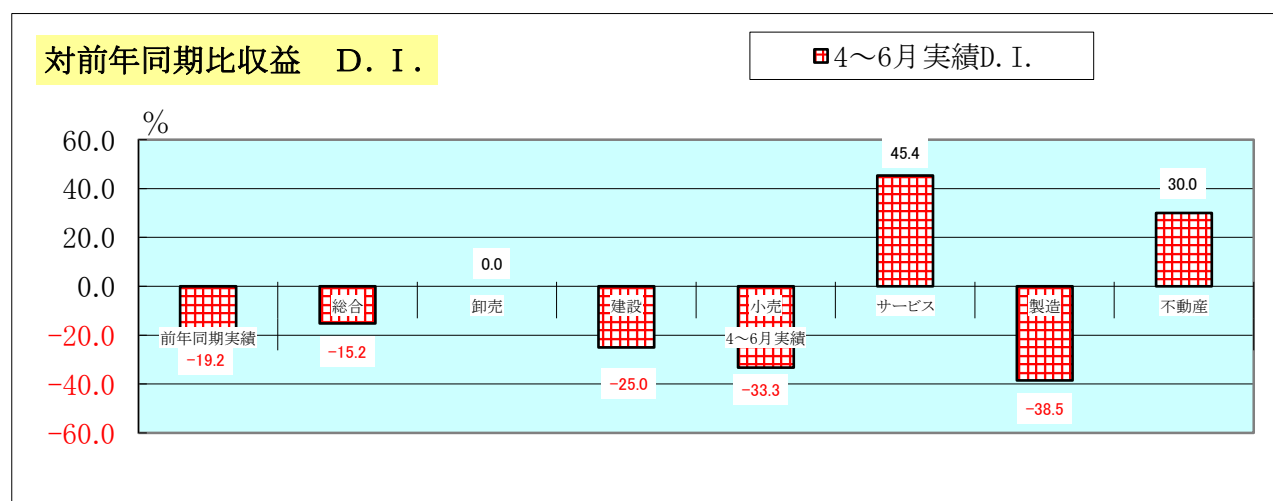
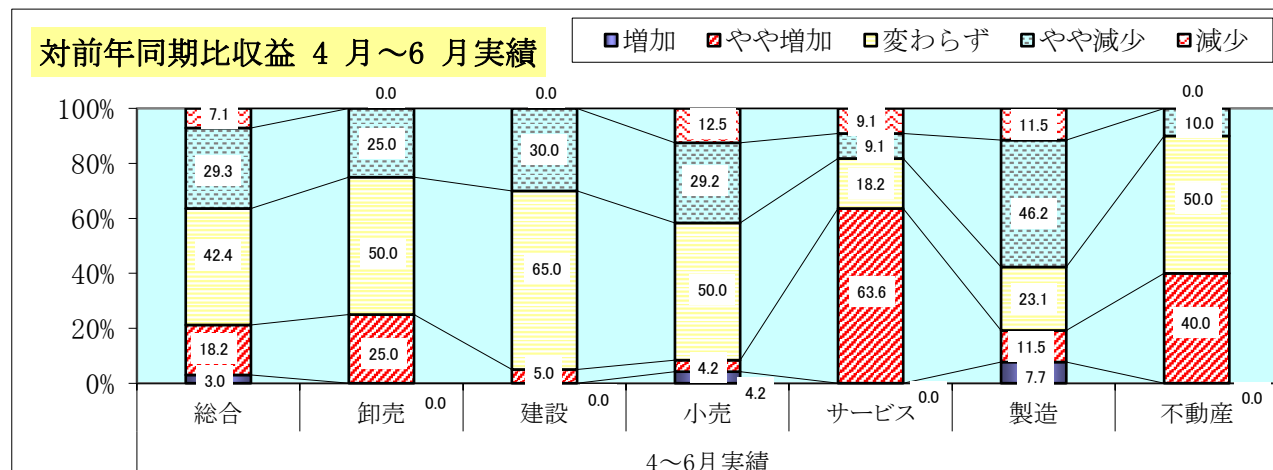
対前年同期比売上		増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	4～6月実績D. I.
前年同期実績							-7.7
4～6月実績	総合	5.1	27.3	34.3	26.3	7.1	-1.0
	卸売	0.0	50.0	37.5	12.5	0.0	37.5
	建設	0.0	20.0	55.0	20.0	5.0	-5.0
	小売	8.3	25.0	25.0	29.2	12.5	-8.4
	サービス	0.0	54.5	36.4	0.0	9.1	45.4
	製造	11.5	11.5	19.2	50.0	7.7	-34.7
	不動産	0.0	40.0	50.0	10.0	0.0	30.0



- 前年同期と比べた売上実績については、「増加」「やや増加」とした企業は32.4%、「やや減少」「減少」とした企業は33.4%で、今期D. I. は△1.0となりました。
- 今期D. I. は、前年同期実績D. I. △7.7より6.7ポイント増加となりました。
- 業種別の今期D. I. は、製造業で大きく減少、建設業、小売業でも減少を示しました。

(2) 収益

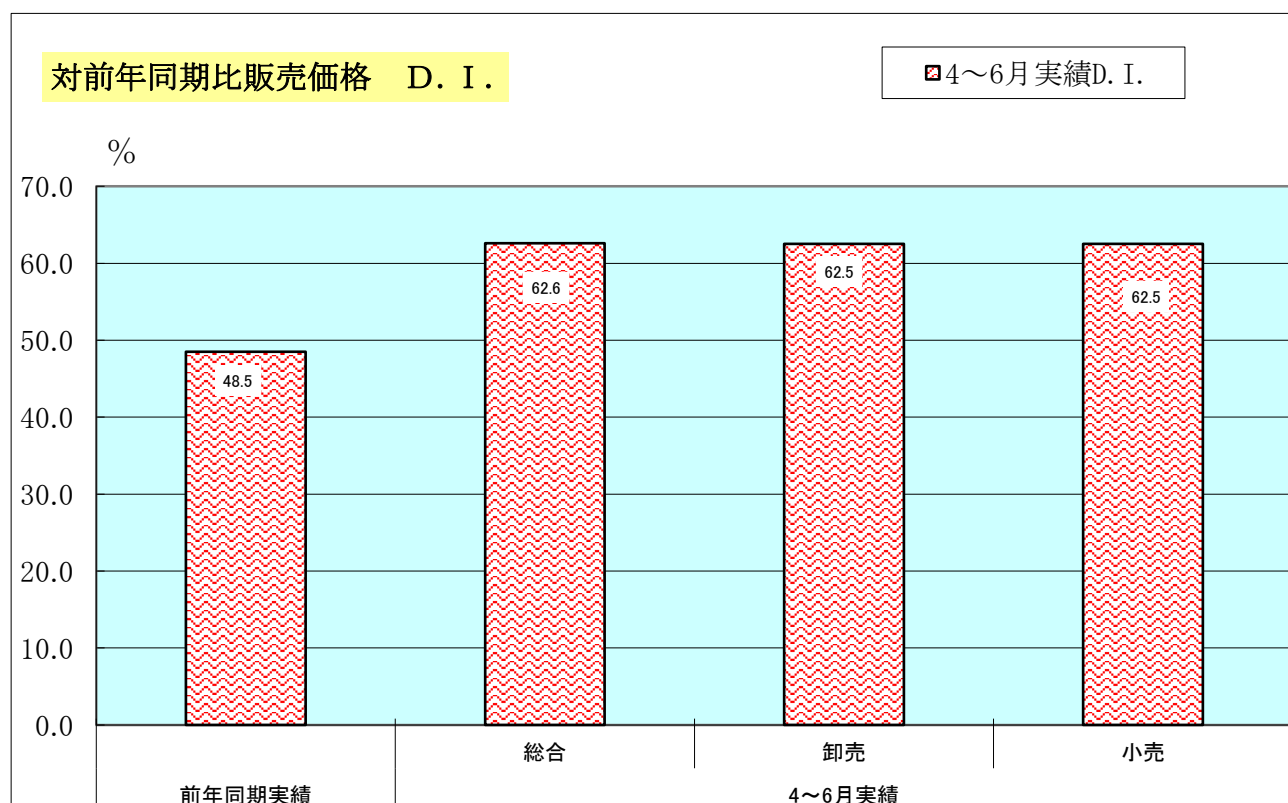
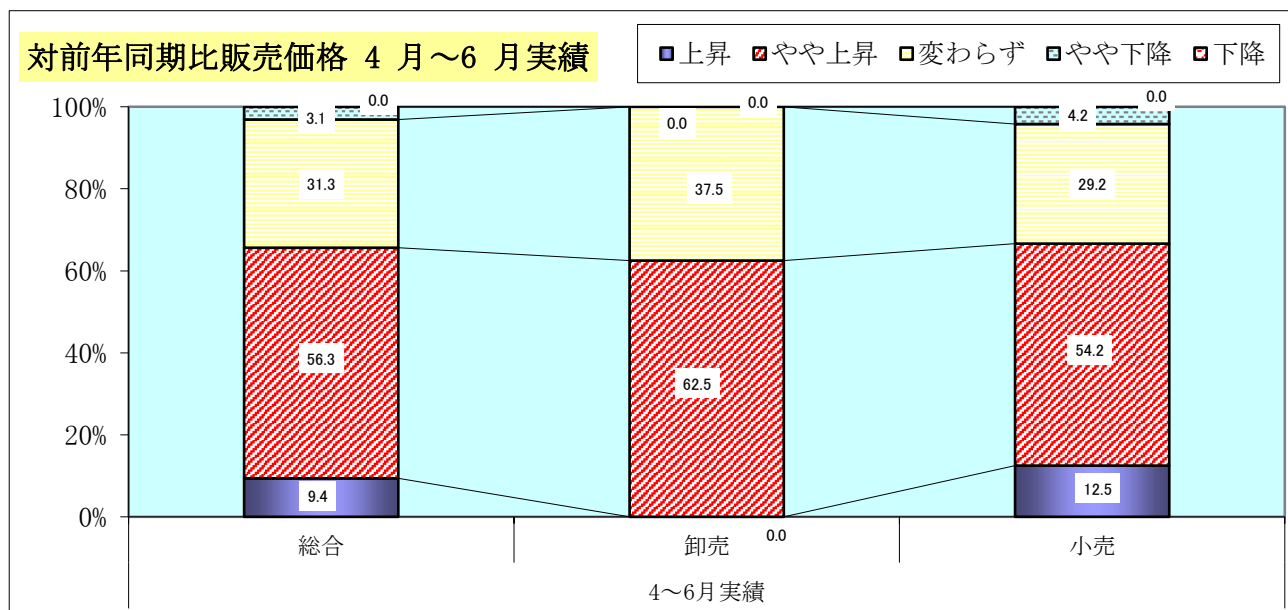
対前年同期比収益		増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	4～6月実績D. I.
前年同期実績							-19.2
4～6月実績	総合	3.0	18.2	42.4	29.3	7.1	-15.2
	卸売	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0
	建設	0.0	5.0	65.0	30.0	0.0	-25.0
	小売	4.2	4.2	50.0	29.2	12.5	-33.3
	サービス	0.0	63.6	18.2	9.1	9.1	45.4
	製造	7.7	11.5	23.1	46.2	11.5	-38.5
	不動産	0.0	40.0	50.0	10.0	0.0	30.0



- 前年同期と比べた収益については、「増加」「やや増加」とした企業は21.2%、「やや減少」「減少」とした企業は36.4%で、今期D. I. は△15.2となりました。
- 今期D. I. は、前年同期実績D. I. △19.2に対し、4ポイント増加となりました。
- 業種別の今期D. I. は、卸売業・サービス業・不動産業を除くその他業種で減少となりました。

(3) 販売価格

対前年同期比販売価格		上昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下降	4～6月実績D. I.
前年同期実績							48.5
4～6月実績	総合	9.4	56.3	31.3	3.1	0.0	62.6
	卸売	0.0	62.5	37.5	0.0	0.0	62.5
	小売	12.5	54.2	29.2	4.2	0.0	62.5

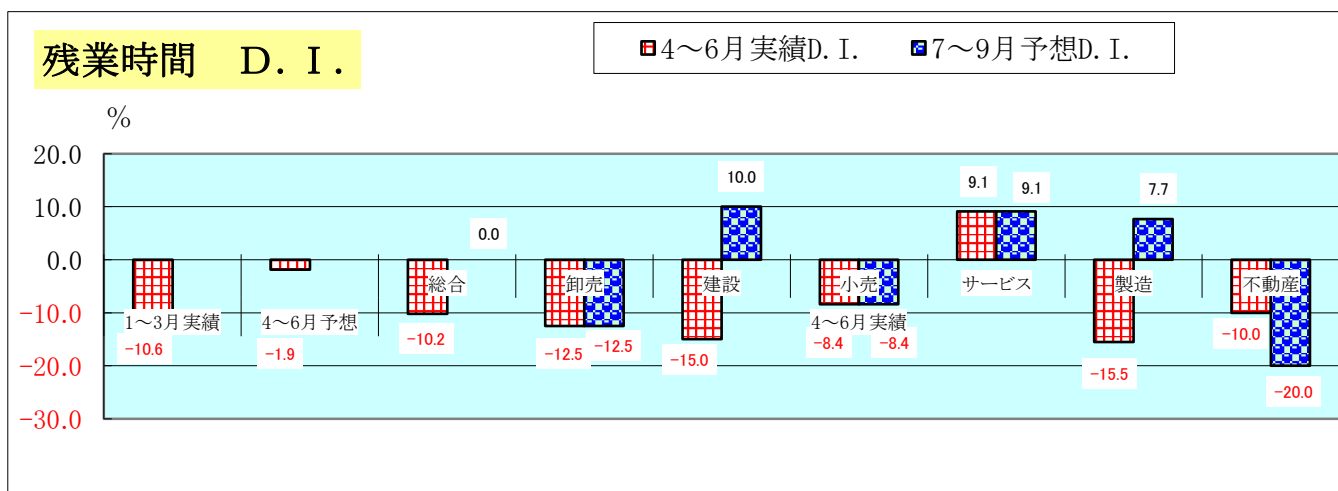
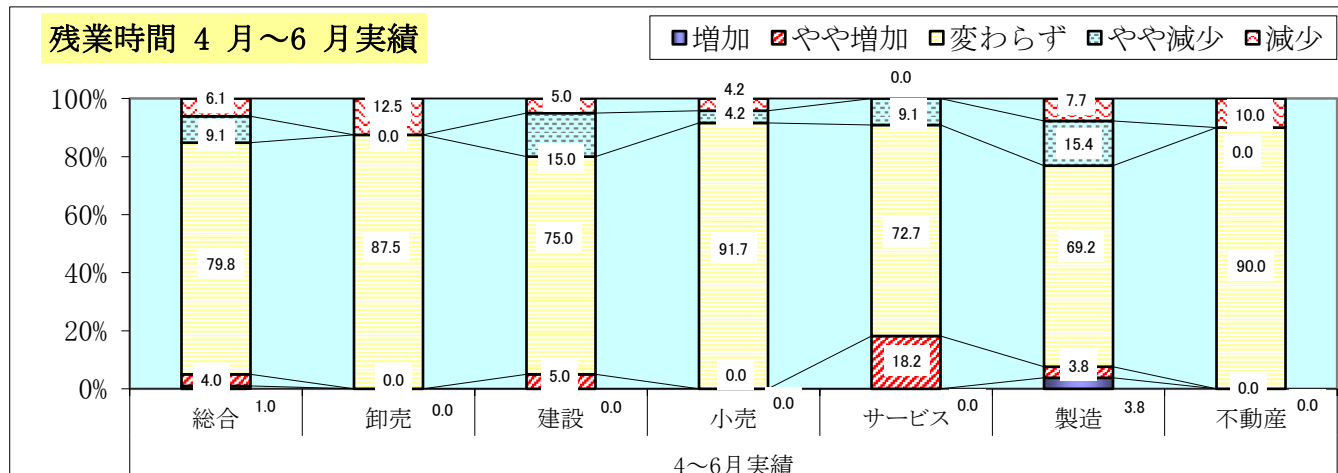


- 前年同期と比べた販売価格（卸売・小売のみ）については「上昇」「やや上昇」とした企業は 65.7%、「やや下降」「下降」とした企業は3.1%となり、今期D. I. は62.6となりました。
- 今期D. I. は、前年同期実績D. I. 48.5に対し14.1ポイント上昇しました。
- 業種別の今期D. I. は、卸売業と小売業共に62.5と高い上昇を示しました。

4. 雇用面の動き

(1) 残業時間

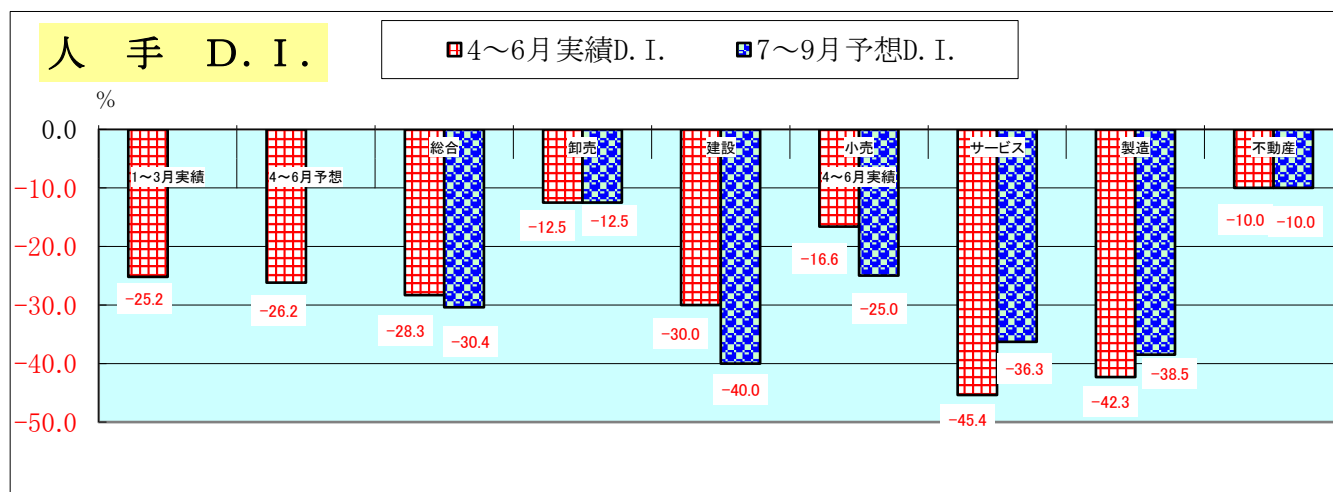
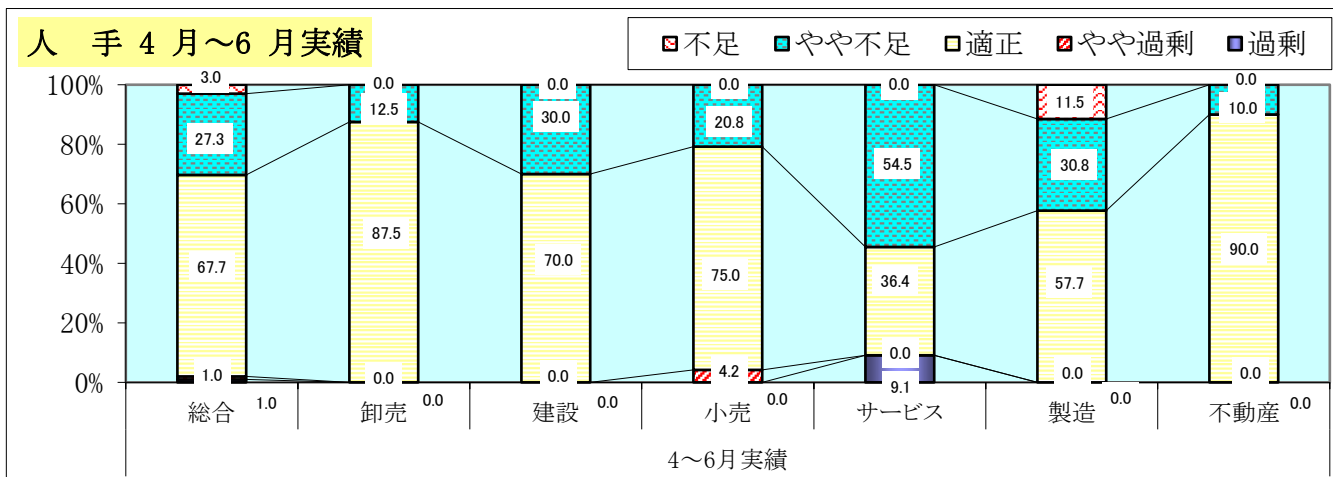
残業時間		増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	4～6月実績D. I.	7～9月予想D. I.
1～3月実績							-10.6	
4～6月予想							-1.9	
4～6月実績	総合	1.0	4.0	79.8	9.1	6.1	-10.2	0.0
	卸売	0.0	0.0	87.5	0.0	12.5	-12.5	-12.5
	建設	0.0	5.0	75.0	15.0	5.0	-15.0	10.0
	小売	0.0	0.0	91.7	4.2	4.2	-8.4	-8.4
	サービス	0.0	18.2	72.7	9.1	0.0	9.1	9.1
	製造	3.8	3.8	69.2	15.4	7.7	-15.5	7.7
	不動産	0.0	0.0	90.0	0.0	10.0	-10.0	-20.0



- 前期に比べて残業時間が、「増加」「やや増加」とした企業は5.0%、「やや減少」「減少」とした企業は15.2%で、今期D. I. は△10.2となりました。
- 今期D. I. は、前期実績D. I. △10.6に対し0.4ポイントの増加となりました。
前期調査における今期予想D. I. △1.9に対して、8.3ポイント残業時間の減少となりました。
業種別の今期D. I. は、サービス業を除く全ての業種で減少を示しました。
- 7～9月予想D. I. は0.0で、今期実績より10.2ポイント残業時間の増加予想となりました。

(2) 人手

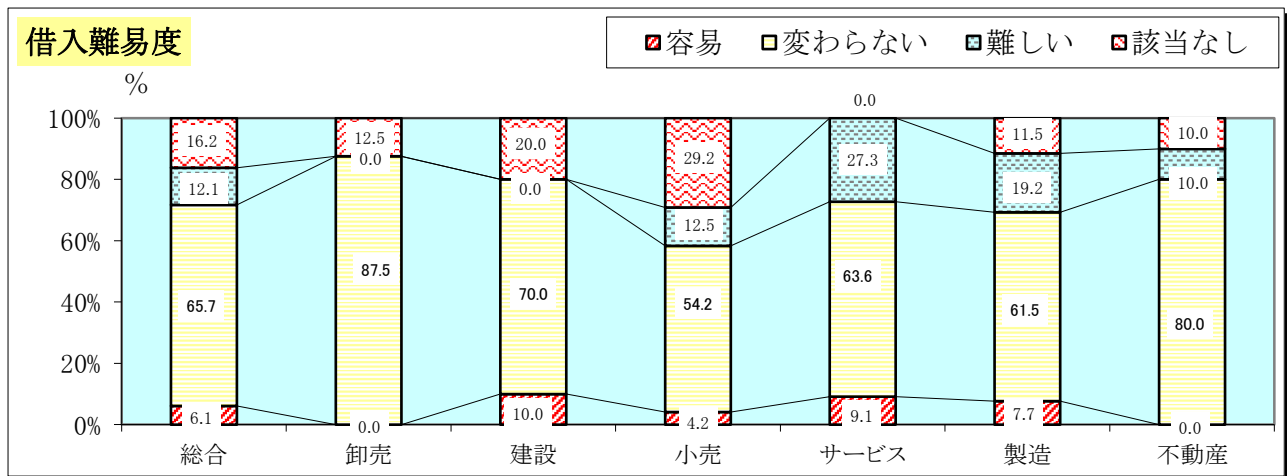
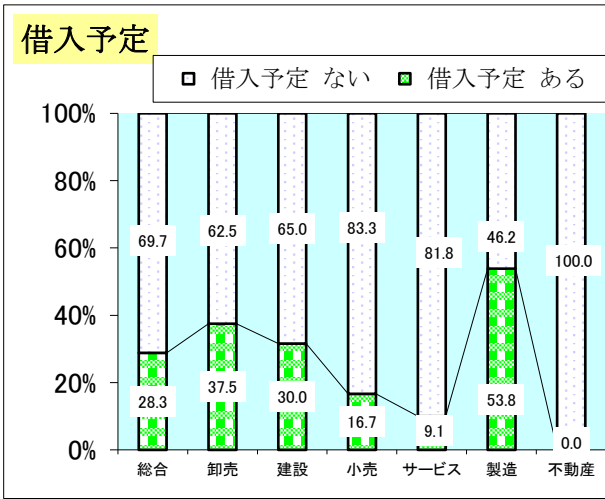
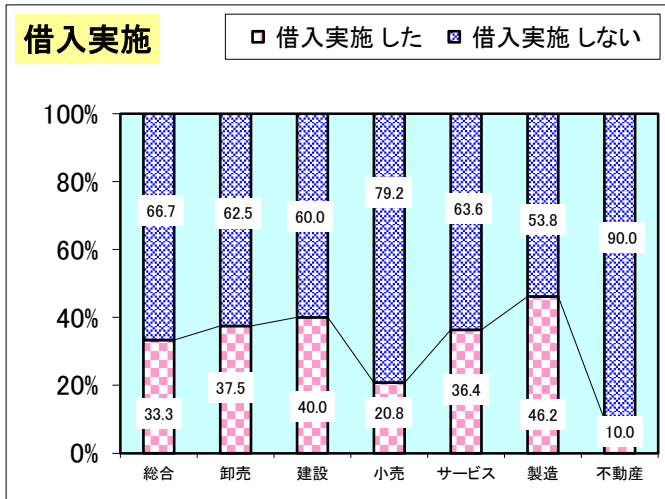
人 手		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	4～6月実績D. I.	7～9月予想D. I.
1～3月実績							-25.2	
4～6月予想							-26.2	
4～6月実績	総合	1.0	1.0	67.7	27.3	3.0	-28.3	-30.4
	卸売	0.0	0.0	87.5	12.5	0.0	-12.5	-12.5
	建設	0.0	0.0	70.0	30.0	0.0	-30.0	-40.0
	小売	0.0	4.2	75.0	20.8	0.0	-16.6	-25.0
	サービス	9.1	0.0	36.4	54.5	0.0	-45.4	-36.3
	製造	0.0	0.0	57.7	30.8	11.5	-42.3	-38.5
	不動産	0.0	0.0	90.0	10.0	0.0	-10.0	-10.0



- 今期の人手過不足については、「過剰」「やや過剰」とした企業は2.0%、「やや不足」「不足」とした企業は30.3%で、今期D.I.は△28.3となりました。
- 今期D.I.は前期実績D.I.から3.1ポイントの人手不足増加、前期調査における今期予想D.I.に対しても、2.1ポイント人手不足増加を示しました。
業種別の今期D.I.は、全ての業種で人手不足を示しております。
- 7～9月予想D.I.は△30.4で、今期実績より2.1ポイント人手不足の予想となりました。

5. 借入金の動き

借入の実施	借入実施		借入予定		借入難易度			
	した	しない	ある	ない	容易	変わらない	難しい	該当なし
総合	33.3	66.7	28.3	69.7	6.1	65.7	12.1	16.2
卸売	37.5	62.5	37.5	62.5	0.0	87.5	0.0	12.5
建設	40.0	60.0	30.0	65.0	10.0	70.0	0.0	20.0
小売	20.8	79.2	16.7	83.3	4.2	54.2	12.5	29.2
サービス	36.4	63.6	9.1	81.8	9.1	63.6	27.3	0.0
製造	46.2	53.8	53.8	46.2	7.7	61.5	19.2	11.5
不動産	10.0	90.0	0.0	100.0	0.0	80.0	10.0	10.0

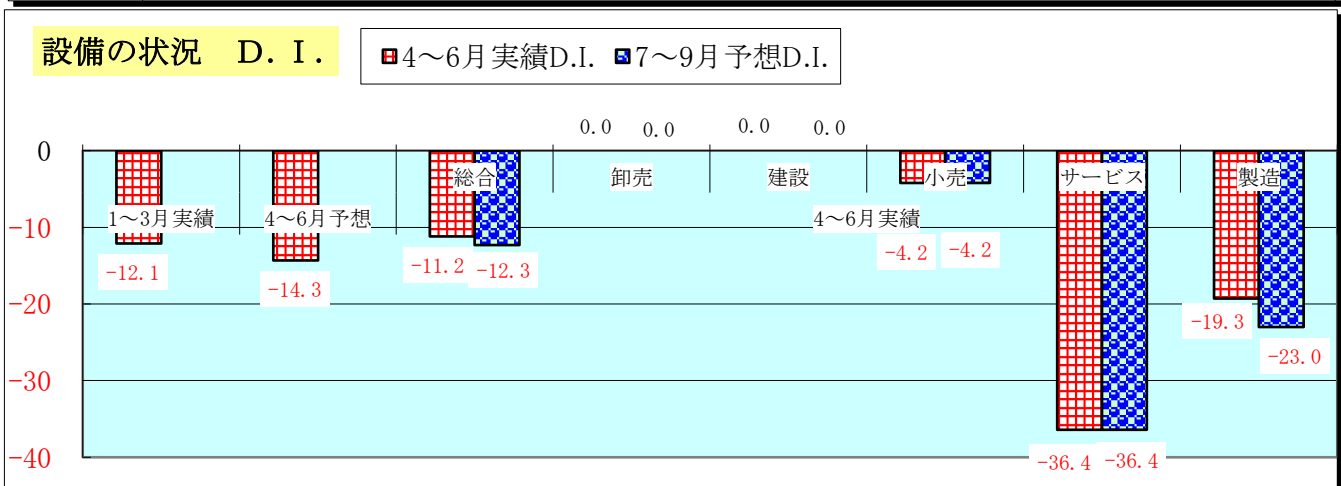
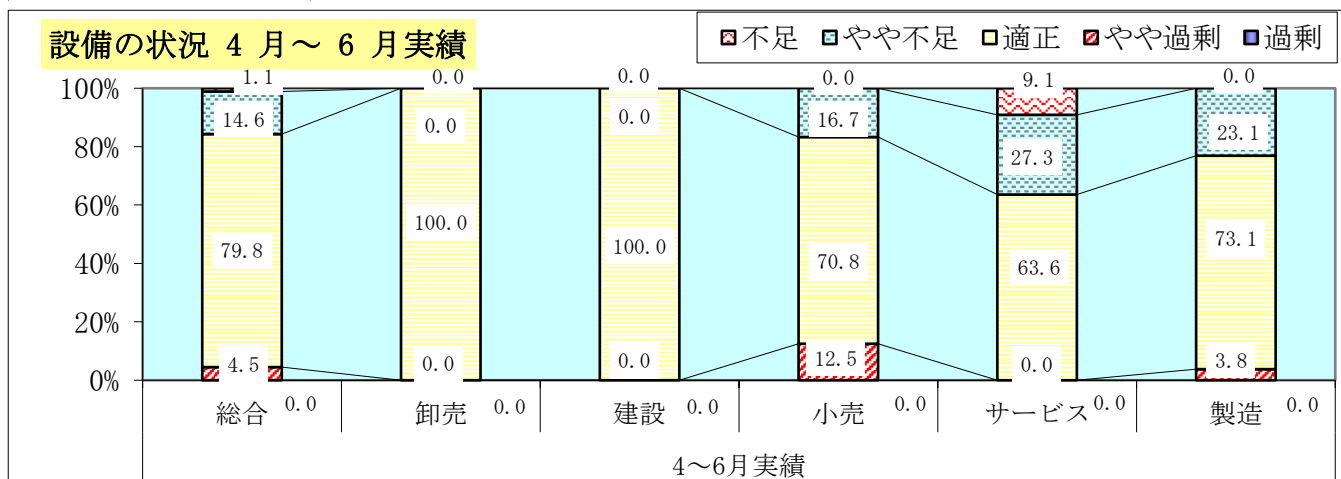


- 今期中に借入を「実施した」企業は全体で33.3%（前期32.7%）となりました。
業種別では、サービス業36.4%、卸売業37.5%、製造業46.2%、等となりました。
- 今後の借入予定では、全体で28.3%の企業が「予定あり」と回答しています。
業種別では、卸売業37.5%、製造業53.8%、等となりました。
- 民間金融機関からの借入難易度については、「変わらない」と回答した企業が全体で65.7%（前期69.2%）、「容易」6.1%（前期1.9%）、「難しい」12.1%（前期12.5%）となりました。

6. 設備投資の動き

(1) 設備状況

設備の動き		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	4～6月実績D.I.	7～9月予想D.I.
1～3月実績							-12.1	
4～6月予想							-14.3	
4～6月実績	総合	0.0	4.5	79.8	14.6	1.1	-11.2	-12.3
	卸売	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小売	0.0	12.5	70.8	16.7	0.0	-4.2	-4.2
	サービス	0.0	0.0	63.6	27.3	9.1	-36.4	-36.4
	製造	0.0	3.8	73.1	23.1	0.0	-19.3	-23.0



- 今期の設備状況(不動産業を除く)について、「過剰」とした企業はなく、「やや過剰」とした企業は4.5%、「やや不足」「不足」とした企業は15.7%で、今期D.I.は△11.2となりました。
- 今期D.I.は、前期実績D.I. △12.1に対して0.9ポイント不足感が弱まりました。
一方で、前期調査における今期予想D.I. △14.3に対しては3.1ポイント不足感が弱まりました。
- 業種別の今期D.I.は、卸売業・建設業を除くその他業種で不足を示しています。
- 7～9月予想D.I.は△12.3で、今期実績より1.1ポイント不足感が強まる予想となりました。

(2) 設備投資の実施と予定状況

(複数回答)

設備投資の実施内容	土地建物	機械新增設	機械更改	事務機器	車両	その他	実施しない
4～6月(件数) 総合	1	5	6	6	6	2	67
卸売	0	0	0	0	0	0	8
建設	0	2	1	2	3	0	14
小売	0	－	－	2	1	2	19
サービス	0	1	1	1	2	0	7
製造	1	2	4	1	0	0	19

設備投資の予定内容	土地建物	機械新增設	機械更改	事務機器	車両	その他	実施しない
7～9月(件数) 総合	0	4	5	2	5	2	76
卸売	0	0	1	0	1	0	6
建設	0	1	1	1	3	0	17
小売	0	－	－	1	1	1	21
サービス	0	1	0	0	0	0	10
製造	0	2	3	0	0	1	22

○ 設備投資の実施状況は、「実施した」件数が延べ26件で前期調査時を4件上回りました。

業種別では、建設業・製造業が共に8件、小売業・サービス業が共に5件、となりました。

○ 来期の設備投資予定は、「予定あり」と回答した件数は延べ18件となりました。

業種別では、建設業・製造業が共に6件、小売業3件、卸売業2件、サービス業1件となりました。

設備投資の予定内容は、「車両」・「機械更改」が共に5件、「機械新增設」が4件、「事務機器」・「その他」が共に2件となりました。

経営上の問題点（項目別構成比「集計」）
（業種別度数）

（複数回答）

集 計 項 目	卸 売		建 設		小 売		サ ー ビ ス		製 造		不 動 産		度 数 合 計		構 成 比	
	前 期	今 期	前 期	今 期	前 期	今 期	前 期	今 期	前 期	今 期	前 期	今 期	前 期	今 期	前 期	今 期
売上の停滞・減少	3	2	7	6	12	11	5	3	15	16	4	2	46	40	17.4	16.1
同業者間の競争激化	0	0	2	2	3	1	2	2	0	0	2	2	9	7	3.4	2.8
利幅の縮小	2	1	10	6	8	5	2	2	10	7	3	2	35	23	13.3	9.2
人件費の増加	4	2	7	6	6	3	6	6	1	2	3	4	27	23	10.2	9.2
工場・機械（店舗設備）の狭小・老朽化	0	0	0	0	0	1	2	2	6	5	0	0	8	8	3.0	3.2
人件費以外の経費の増加	0	0	0	0	0	2	1	0	2	2	2	0	5	4	1.9	1.6
大手企業（大型店）との競争激化	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	1	4	1	1.5	0.4
合理化の不足	0	0	2	1	0	0	0	1	4	1	0	0	6	3	2.3	1.2
天候の不順	1	1	0	0	3	6	3	1	1	1	0	0	8	9	3.0	3.6
代金回収の悪化	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	3	1	1.1	0.4
原材料高・材料価格の上昇	0	0	10	14	0	0	5	5	16	17	0	0	31	36	11.7	14.5
地場産業の衰退	0	0	1	2	3	2	1	0	1	2	0	0	6	6	2.3	2.4
集客力の低下	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0.4	0.4
駐車場・資材確保難	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0.4	0.4
為替レートの変動	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	0	1.1	0.0
販売商品の不足・商品物件の不足	1	0	0	0	1	5	0	0	0	0	3	4	5	9	1.9	3.6
販売納入先からの値下げ要請	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2	2	0.8	0.8
人手不足	2	1	9	9	2	5	2	6	5	8	2	1	22	30	8.3	12.0
商圏人口の減少	0	0	0	0	11	9	1	2	0	0	0	0	12	11	4.5	4.4
取引先の減少	0	0	0	0	4	2	0	0	0	0	0	0	4	2	1.5	0.8
生産能力の不足・技術力の不足	0	0	2	1	0	0	0	0	4	1	0	0	6	2	2.3	0.8
輸入製品（商品）との競争激化	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	2	2	0.8	0.8
問題なし	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	2	0.4	0.8
地価の高騰	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
その他	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0.0	0.8
流通経路競争の激化	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.4	0.4
大手企業・工場の縮小・撤退	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0.0	0.4
親企業による選別の強化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
小口注文・多頻度配送の激化	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0	0.4
商品物件の高騰	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	2	3	0.8	1.2
取扱商品（業務）の陳腐化	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.4	0.4
仕入先からの値上要請	2	4	0	0	3	6	0	0	2	3	0	0	7	13	2.7	5.2
下請けの確保難	0	0	6	4	0	0	0	0	0	0	0	0	6	4	2.3	1.6
合 計	21	16	56	52	59	61	32	31	73	69	23	20	264	249	100.0	100.0

○ 各企業が経営上の問題点として挙げている項目を見ていくと

第1位～ 「売上の停滞・減少」 40 件
第2位～ 「原材料高・材料価格の上昇」 36 件
第3位～ 「人手不足」 30 件

前 期

第1位～ 「売上の停滞・減少」 46 件
第2位～ 「利幅の縮小」 35 件
第3位～ 「原材料高・材料価格の上昇」 31 件

○ 業種別の上位項目をみると下記の通りとなっています。

単位：件

	第 1 位		第 2 位		第 3 位	
卸 売 業	仕入先からの値上要請	4	売上の停滞・減少、人件費の増加	2	利幅の縮小、天候の不順、人手不足、その他5項目	1
建 設 業	原材料高・材料価格の上昇	14	人手不足	9	売上の停滞・減少、利幅の減少、人件費の増加	6
小 売 業	売上の停滞・減少	11	商圏人口の減少	9	仕入先からの値上げ要請、天候の不順	6
サ ー ビ ス 業	人件費の増加・人手不足	6	原材料高・材料価格の上昇	5	売上の停滞・減少	3
製 造 業	原材料高・材料価格の上昇	17	売上の停滞・減少	16	人手不足	8
不 動 産 業	販売商品の不足・商品物件の不足、人件費の増加	4	商品物件の高騰	3	売上の停滞・減少、同業者間の競争激化、利幅の縮小	2

当面の重点経営施策（項目別構成比「集計」）（複数回答）
（業種別度数）

集 計 項 目	卸売		建設		小売		サービス		製造		不動産		度数合計		構 成 比	
	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前 期	今 期
経費を節減する	6	3	13	11	14	14	7	6	13	17	5	5	58	56	23.7	23.0
販路を広げる	7	4	7	4	0	0	3	3	15	14	1	2	33	27	13.5	11.1
情報力を強化する	1	1	8	9	0	0	0	0	6	7	10	8	25	25	10.2	10.3
人材を確保する	1	1	14	15	3	6	5	4	11	7	1	1	35	34	14.3	14.0
技術力を強化（高める）	0	0	3	7	0	0	1	1	0	0	0	0	4	8	1.6	3.3
流通経路の見直しをする	0	0	0	2	0	0	0	0	6	7	0	0	6	9	2.4	3.7
機械化を推進する	0	2	0	0	1	2	0	0	2	3	0	1	3	8	1.2	3.3
パート化を図る	0	0	1	0	1	0	2	2	2	2	1	1	7	5	2.9	2.1
新商品・技術の開発・新しい工法の導入	0	0	3	1	0	0	2	4	1	2	0	1	6	8	2.4	3.3
宣伝・広告を強化する	0	1	0	0	0	0	1	1	5	4	1	1	7	7	2.9	2.9
品揃えを充実（改善）する	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	0	0	4	4	1.6	1.6
新しい事業を始める	0	0	0	0	3	3	5	5	0	0	2	1	10	9	4.1	3.7
仕入先を開拓・選別する	0	0	0	0	5	5	0	0	0	0	0	0	5	5	2.0	2.1
その他	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	3	0.4	1.2
売れ筋商品を取扱う	0	0	0	0	5	5	0	0	0	0	0	0	5	5	2.0	2.1
特になし	0	0	2	1	1	2	0	1	1	0	0	0	4	4	1.6	1.6
店舗・設備を改装する	0	0	0	0	3	2	1	2	0	0	0	0	4	4	1.6	1.6
工場・機械を増設・移転する	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0.4	0.4
不動産の有効活動を図る	0	0	1	2	1	1	1	0	0	0	2	2	5	5	2.0	2.1
輸入品の取扱を増やす	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
取引先を支援する	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	2	1	0.8	0.4
商店街事業を活性化させる	0	0	0	0	4	3	0	0	0	0	0	0	4	3	1.6	1.2
営業時間を延長する	1	0	0	0	8	7	0	0	0	0	0	0	9	7	3.7	2.9
提携先を見つける	1	1	1	1	2	2	1	0	0	0	1	0	6	4	2.4	1.6
不採算部門を整理・縮小する	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
労働条件を改善する	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0	0.4
教育訓練を強化する	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0.4	0.0
合 計	17	15	54	53	51	52	29	30	69	69	25	24	245	243	100.0	100.0

○ 経営上の問題克服のために、企業経営者が講じている重点経営施策としては

第1位～ 「経費を節減する」 56 件
第2位～ 「人材を確保する」 34 件
第3位～ 「販路を広げる」 27 件

前期
第1位～ 「経費を節減する」 58 件
第2位～ 「人材を確保する」 35 件
第3位～ 「販路を広げる」 33 件

○ 業種別の上位項目をみると下記の通りとなっています。

単位：件

	第 1 位		第 2 位		第 3 位	
卸 売 業	販路を広げる	4	経費を節減する	3	機械化を推進する	2
建 設 業	人材を確保する	15	経費を節減する	11	情報力を強化する	9
小 売 業	経費を節減する	14	営業時間を延長する	7	人材を確保する	6
サ ー ビ ス 業	経費を節減する	6	新しい事業を始める	5	新商品・技術の開発・新しい工法の導入、人材の確保	4
製 造 業	経費を節減する	17	販路を広げる	14	情報力を強化する、人材を確保する、その他1項目	7
不 動 産 業	情報力を強化する	8	経費を節減する	5	販路を広げる、不動産の有効活動を図る	2

特別調査

中小企業における価格転嫁について

問 1 近年、取引条件の適正化を促進する政策的な働きが活発化しています。貴社では、ここ数年（2020年ごろから）の原材料・仕入価格の上昇分を、どの程度販売価格に転嫁できていますか。下記の1～9の中から1つ選んでお答えください。

	1. 100%転嫁でき ている	2. 80～100%程度 転嫁できている	3. 50～80%程度 転嫁できている	4. 20～50%程度 転嫁できている	5. 0～20%程度転 嫁できている	6. 全く転嫁でき ていない	7. 転嫁どころか 販売価格は低 下している	8. そもそも上昇 していない	9. わからない	
合計（構成比）	2.0%	20.2%	25.3%	20.2%	15.2%	6.1%	1.0%	0.0%	10.1%	
総合	2	20	25	20	15	6	1	0	10	
卸売	0	1	6	0	1	0	0	0	0	
建設	1	6	3	3	4	2	0	0	1	
小売	0	6	9	4	3	2	0	0	0	
サービス	0	1	1	2	2	1	0	0	4	
製造	1	2	5	10	4	1	1	0	2	
不動産	0	4	1	1	1	0	0	0	3	

上記質問において、3.「50～80%程度転嫁できている」が25先と一番多く、次いで2.「80～100%程度転嫁できている」と4.「20～50%程度転嫁できている」が共に20先の回答となりました。

問 2

貴社では、ここ数年（2020年ごろから）の労働費・人件費の上昇分を、どの程度販売価格に転嫁できていますか。下記の1～9の中から1つ選んでお答えください。

	1. 100%転嫁でき ている	2. 80～100%程度 転嫁できている	3. 50～80%程度 転嫁できている	4. 20～50%程度 転嫁できている	5. 0～20%程度転 嫁できている	6. 全く転嫁でき ていない	7. 転嫁どころか 販売価格は低 下している	8. そもそも上昇 していない	9. わからない	
合計（構成比）	1.0%	12.1%	17.2%	17.2%	22.2%	11.1%	2.0%	4.0%	13.1%	
総合	1	12	17	17	22	11	2	4	13	
卸売	0	0	4	2	2	0	0	0	0	
建設	0	5	5	2	4	2	1	0	1	
小売	0	2	2	3	4	4	1	4	4	
サービス	0	1	0	2	3	2	0	0	3	
製造	1	2	4	6	9	1	0	0	3	
不動産	0	2	2	2	0	2	0	0	2	

上記質問において、5.「0～20%程度転嫁できている」が22先と一番多く、次いで3.「50～80%程度転嫁できている」と4.「20～50%程度転嫁できている」が17先の回答となりました。

問 3

貴社が取引先（販売先）との円滑な価格交渉・価格転嫁を進めるために、重視している取組みは何ですか。以下の1～10の中から当てはまるものについて3つ以内で選んでお答えください

	1. 値上げの事前 説明・周知	2. 取引先との価 格協議	3. 競合他社の価 格動向の把握	4. 価格設定ルー ルの見直し	5. 納期や個別 ニーズ等への 柔軟対応	6. 製品・商品・ サービスの付 加価値向上	7. 値引きや無償 対応の防止	8. 公的支援機関 への相談の活 用	9. その他 ()	10. 特になし
合計（構成比）	25.6%	24.6%	13.0%	8.7%	6.8%	9.2%	4.3%	0.5%	0.5%	6.8%
総合	53	51	27	18	14	19	9	1	1	14
卸売	6	5	5	1	1	0	0	0	0	0
建設	12	13	6	1	3	2	1	0	1	3
小売	11	10	7	6	2	7	4	1	0	2
サービス	5	2	2	2	0	2	2	0	0	4
製造	17	16	6	7	5	6	2	0	0	1
不動産	2	5	1	1	3	2	0	0	0	4

上記質問において、1.「値上げの事前説明・周知」が53先と一番多く、次いで2.「取引先との価格協議」が51先、続いて3.「競合他社の価格動向の把握」が27先の回答となりました。

問 4 貴社が価格転嫁を進めるうえでの課題は何ですか。以下の1～0の中から当てはまるものについて3つ以内で選んでお答えください。

	1. 競合他社が値 上げしていない	2. 取引先が値上 げ交渉に応じ ない	3. 値上げによる 顧客離れや取 引停止が心配	4. 値上げの根拠 となる説明資 料が足りない	5. 従来からの価 格が固定化し ている	6. 価格変更のタ イミングが難 しい	7. 価格交渉がで きる人材がい ない	8. 業務多忙のた め対応する余 裕がない	9. その他 ()	0. 特に問題はない
合計（構成比）	11.8%	7.7%	24.9%	3.6%	8.3%	21.3%	2.4%	3.6%	1.2%	15.4%
総合	20	13	42	6	14	36	4	6	2	26
卸売	1	0	4	0	0	2	0	1	0	2
建設	5	2	5	1	4	5	1	2	0	9
小売	9	2	12	3	2	11	0	0	1	4
サービス	0	0	4	1	1	5	2	3	1	3
製造	4	7	12	1	6	12	1	0	0	5
不動産	1	2	5	0	1	1	0	0	0	3

上記質問において、3.「値上げによる顧客離れや取引停止が心配」が42先と一番多い回答となり、次いで6.「価格変更のタイミングが難しい」が36先、0.「特に問題はない」26先、1.「競合他社が値上げしていない」20先の回答となりました。

問 5 特別設問 今後、貴社が円滑な価格交渉・価格転嫁を進める上で、行政に重視してほしいと感じる取組みはありますか。以下の1～0の中から当てはまるものについて3つ以内で選んでお答えください。

	1. 価格転嫁を促 すガイドライ ンの強化・周 知	2. 価格転嫁の根 拠となる物価 比数の提示	3. 価格交渉に関 する相談窓口 の充実	4. 価格交渉・転 嫁の事例共有	5. 業種ごとの標 準的な価格転 嫁ルール作成	6. 不公平な取引 の取締りの強 化	7. 大企業への指 導・監督の強 化	8. 紛争時におけ る仲介機能の 強化	9. その他 ()	0. 特にない
合計（構成比）	23.9%	11.4%	2.8%	9.1%	11.4%	8.5%	9.1%	3.4%	0.6%	19.9%
総合	42	20	5	16	20	15	16	6	1	35
卸売	4	2	0	0	2	0	1	0	0	3
建設	9	3	0	4	4	4	5	0	0	6
小売	12	6	1	3	5	4	6	1	0	7
サービス	3	2	0	2	3	2	1	0	1	4
製造	11	5	3	5	4	4	3	5	0	10
不動産	3	2	1	2	2	1	0	0	0	5

上記質問において、1.「価格転嫁を促すガイドラインの強化・周知」が42先と一番多く、次いで0.「特にない」が35先、2.「価格転嫁の根拠となる物価比数の提示」と、5.「業種ごとの標準的な価格転嫁ルール作成」が共に20先の回答となりました。